

ICRP と放影研が広島、東京で合同会議

放影研と国際放射線防護委員会（ICRP）との合同会議が2016年10月6日から9日まで、放影研広島研究所と東京大学の両会場で開催された。

6日と7日の両日、広島研究所講堂で行われた会議の日程には、放影研との合同会議のほか、ICRPタスクグループ（TG）91（放射線防護目的のための低線量および低線量率被曝における放射線リスクの推論）とTG102（放射線損害測定方法）による単独の非公開会議が含まれていた。

東大での8日朝一番には、放影研の若手研究員とICRPの上級研究員による非公式交流セミナーが行われた。放影研にとって若手研究員の採用と研修は緊急の課題である。交流セミナーは、放影研の若手研究員とICRPの上級研究員同士のコミュニケーションを促進することを目的に開かれたもので、ジョン B. コローン（John B. Cologne）統計部主任研究員は、このセミナーに対する自身の印象として「ICRPからの参加者は、この会議をただ放影研の若手研究員と交流を持つ機会というだけではなく、現在および将来の放影研の研究について知る機会として捉えているようだった」と述べた。

非公式セミナーでは、放影研から3名の若手研究員が自身の研究について発表を行った。定金敦子 疫学部任期付研究員は「原爆放射線のリスク推定解析に対する医用放射線被曝の影響」について講演。続いて、坂田 律 疫学部主任研究員が「広島・長崎両市の黒い雨の健康影響」と題して、高橋郁乃 臨床研究部副主任研究員は「原爆被曝者の心疾患による死亡率」について講演を行った。次のセッションでも放影研の研究員3名が発表を行った。今泉美彩 長崎研究所臨床研究部放射線科長は「原爆被曝者の甲状腺結節」について、次いで古川恭治 統計部副主任研究員が「原爆被曝者の放射線リスク評価における統計方法の開発」と題して、さらには濱崎幹也 分子生物学部細胞遺伝学研究室研究員が「胎内被曝と永久的な細胞遺伝的損傷：胎生期発達段階への依存」について講演した。

昼食の後はICRPタスクグループの代表者らが発表を行った。ICRPのヘルムホルツセンター放射線防護研究所ワーキンググループ代表のヴェルナー ルーム博士（Werner Rühm）は「低線量および低線量率被曝における放射線リスク推論」というテーマでTG91が実施中の活動について説明し、低線量および低線量率のリスクに関連するさまざまな問題について討論を行った。日本原子

力規制委員会委員の伴 信彦博士は、致死率、生活の質への影響、および損失生存年数の観点から疾患の重篤度の尺度として「放射線損害」を測定するための「放射線損害測定方法」に関するICRPのTG102の活動について講演した。

この日最後のセッションの演者は、原爆被曝者であり自身の被曝体験を綴った「被曝者・ヒロシマからのメッセージ」の著者である兒玉光雄氏（84歳）だった。兒玉氏は「放射線と闘う至近距離被曝者・命の記録」と題して発表を行い、広島への原爆投下によって引き起こされた自身の被曝経験に触れ、参加者に大きな感銘を与えた。当時12歳だった兒玉氏が、爆心地から800メートルの至近距離で被曝したこと、300名以上いた中学1年生のうち復学できたのはわずか19名で、自身がその中のひとりだったことを語った。

兒玉氏の自著「被曝者・ヒロシマからのメッセージ」は、事前に会議参加者に配布されており、講演の直後には15名ばかりの参加者が列を成して兒玉氏と言葉を交わしながら著書にサインを求めている。コローン統計部主任研究員は、「放影研はこれまでも研究に協力してくださった被曝者に対し一貫して感謝の意を表明してきたが、被曝者がどのような体験をしてきたのかについて理解が深まったことでその感謝にも新たな意味合いが加わった」と述べた。

兒玉氏は、2016年10月15日から19日にかけて、ハワイ島で「第62回米国放射線影響学会（RRS）年次総会」と共同で開催された「第22回放射線と健康に関する会議（CRH）隔年会合」にも、放影研の丹羽太貫 理事長から演者として招待された。同会議には放影研から多くの研究員が参加した（11ページに関連記事）。

東大で非公式交流セミナーが行われた翌日9日には、放射線の健康リスクと放射線防護システムに関する放影研とICRPの合同ワークショップが開催された。一般市民とマスコミにも公開されたこのワークショップは、ICRP科学秘書官のクリストファー クレメント博士（Christopher Clement）による開会のあいさつで始まり、80名以上の人々が放影研研究員とICRPメンバーの講演を聴講した。

放影研からは中村 典 分子生物学部顧問が「放射線がマウスとヒトに及ぼす遺伝的影響」について講演し、エリック J. グラント（Eric J. Grant）主席研究員が「原爆被曝者における固形がんの線量反応」について講演し

た。続いて、ICRPのルーム博士が「DDREFに関するICRPの現在の方針」と題して講演を行った。その後、放影研の小笹晃太郎 疫学部長が「原爆被爆者のがん以外の疾患に関する現在の研究」と題して講演。続いて、ICRPのタマラ アジゾバ (Tamara Azizova) 南ウラル生物物理学研究所副所長が「マヤック (Mayak) 作業者の循環器疾患」について講演した。

これら全ての講演の最後にロバート L. ウーリック (Robert L. Ullrich) 放影研副理事長とICRPの伴博士が司会を務め、「放射線健康リスク研究と放射線防護システムの将来」に関して討論会が行われた。

ICRPは、放射線防護に関する勧告と指導を世界的規模で行うことを目的に1928年に設立された英国の民間

団体で、その科学事務局はカナダのオタワに置かれており、約30カ国から集まった放射線防護分野の著名な研究者や政策立案者など、200名以上のボランティアが委員を務める。

放影研広島研究所と東京大学で開催されたこのたびの合同会議は、国際的に評価の高い機関を放影研の若手研究員に紹介する効果があったばかりでなく、ICRPと協力することによって広島と長崎以外に東京でも放影研の知名度を上げる良い機会となった。丹羽理事長は「4日間にわたって参加者の中で率直かつ有益なコミュニケーションが持たれた。このような会議は科学にとって大変有意義だ」と述べた。